



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 150-0031 野元第1ビル 電話(03)3496-4774代 FAX(03)3464-1884 info@setubikogyo.co.jp 年額8,800円(税込送料込)

TOTO THE CRASSO advertisement featuring a bathroom image and website URL https://jp.toto.com

迅速・確実に防災訓練

三管協組 高度な技能で応急復旧

三多摩管工事協同組合(松本正美理事長)は10月1日、東京・立川市の昭和記念公園で令和4年度防災訓練を実施した。都議会自民党多摩水道事業政策研究会や東京都水道局多摩水道改革推進本部、関係団体の代表などを来賓に迎え、これまで培った高度な技術・技能を駆使し、迅速・確実な配水管・給水管応急復旧訓練を繰り広げた。全国各地で自然災害が多発していることを踏まえ、今回から新たに通行路の障害物を取り除く道路啓開訓練も盛り込んだ。

新たに道路啓開訓練も展開

三管協組は都水道局と締結している災害時協力協定に基づき防災訓練を隔年で開催している。第1回訓練は平成29年に実施し、今回が4回目。第3回以降は新型コロナウイルス



松本理事長



亀裂部分に特殊継手を取り付けて止水



今回初の道路啓開訓練

当日は29支部から組合員約230人が参加。来賓として小磯明都議会議長、東京都管工事長、東京都管工事工業協同組合の上杉貴志副理事長、宮城美貴男専務理事、東京水道請負工事連絡会の員澤二郎代表理事、神奈川県管工事業協同組合の野崎徹

民党多摩水道事業政策研究会会長、小平基晴都水道局多摩水道改革推進本部長、野田数東京水道株式会社社長らが出席。関係団体から全国管工事業協同組合連合会の原直幸副会長、東京都管工事長、東京都管工事工業協同組合の上杉貴志副理事長、宮城美貴男専務理事、東京水道請負工事連絡会の員澤二郎代表理事、神奈川県管工事業協同組合の野崎徹

理事長、宇都宮市管工事業協同組合の中村勝理事長、全国管工事業協同組合の橋本政昭会長、東京管工事業協同組合の向山英雄理事長らが駆けつけた。

星野護副理事長の開会あいさつに続いて配水管の復旧訓練を府中・奥多摩の両支部が担当。亀裂の入った管に分割できる袋状の特殊継手を取り付けて漏水を修繕した。給水管分岐部の復旧は日野・町田の両支部が行い、サドル分岐栓の撤去・木栓打ち込み・新たなサドル分岐栓の取り付けなどを手際よく行った。給水管の復旧訓練では羽村支部が断水コマによる止水を担当。ステンレス給水管の漏水部を切断して断水コマを装着し、仮バルブの取り付け後に管をつないだ。VP管を圧着機で止水する訓練は多摩支部が塩ビ管漏水部を圧着機で止水し、ナットで補強した。凍結工法は国分寺支部が手掛け、

炭酸ガスで凍結止水してバルブを交換し、バーナーで解冻・通水した。今回初の道路啓開訓練は、あきる野支部が担当した。災害現場に向かう道路を放置車両や土砂、倒木がふさいでいる設定で、油圧ショベルを使って除去した。訓練終了後、災害対策本部長の松本理事長が「備えあれば憂いなしの言葉通り本日の訓練で気持ち・技能・機材の備えを確認できたと思う。地震に限らず地球温暖化の影響で風水害や雪害が増えている。われわれが一翼を担う水道は生活に不可欠なものだ。災害時は水道局と密接に連携し、早期復旧に努めなければならない。日常の業務を通じて遅滞なく備えておくことが重要だ」と講評した。

このあと来賓の小磯会議長、小平本部長、野田社長らがあいさつし、渡辺才司副理事長の閉会あいさつで締めくくった。

上下水道の機能停止回避へ

内閣官房 懇談会 国土強靭化基本計画見直し

内閣官房は9月29日、東京・港区のTKP新橋



谷担当相

カンファレンスセンターで第67回「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)」懇談会(座長・藤井聡京都大学大学院教授)をオンライン併用で開催した。国土強靭化基本計画の見直しへ「起きては

ならない最悪の事態」として35項目を抽出。上下水道施設の長期間にわたる機能停止などを回避する対策を推進していく。同計画は国土強靭化基本法によっておおむね5年ごとに見直すことが定

められている。11月までに「起きてはならない最悪の事態」(ご)の脆弱性を評価を終え、来年1月をめどに全体的な改定案をまとめる方針だ。当日は谷公一国土強靭化担当相・国家公安委員



オンラインを併用して開催

生活を守ることが最優先だ。従来の取り組みや社会情勢の変化を踏まえて計画を見直し、実効性のある政策を幅広く展開していく」と強い意欲を示した。続いて35項目の起きている最悪の事態についてフローチャートなどを併用して説明。このうち上下水道施設の長期間にわたる機能停止は医療・経済活動の停滞や避難

長が冒頭あいさつに立ち「災害から国民の生命・環境の悪化などにつながる最悪の事態を回避することから最悪の事態を回避する取り組みを検討する。流域治水については水害だけでなく地震被害なども想定した複眼的視点で複数の自治体が連携して備えていく。これに伴い懇談会委員の河野俊嗣宮崎県知事が台風14号の被害状況や令和5年度国土強靭化関係予算概算要求について説明した。

創業から70年を超えて

「変化していく未来にいつも我々の役割がある」

地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。

国内100カ所を超える営業拠点



プロ職人向け店舗「プロストック」



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社 株式会社 小泉

KOIZUMI GROUP — (株)小泉・本社/(株)小泉東北/(株)小泉中央/(株)小泉多摩/(株)小泉東関東/(株)小泉北関東/(株)小泉中部/(株)小泉神奈川/(株)小泉相模/(株)小泉東海/プロストック/(株)ジャパネコロジー/総合電材(株)/(株)住建/いすみテクノス(株)/(株)リフォームプラザ小泉/(株)素箱/(株)クリンテック小泉/小泉商事(株)/ハナカントリー・イン/ユーイングトラベルサービス/小泉長坂上海貿易有限公司/南道小泉機電有限公司/小泉コリア/小泉ベトナムトレーディング/小泉ジャーマニー

本社 〒167-0051 東京都杉並区荻窪4-30-16 藤澤ビルディング2F TEL:03-3393-2511代 HP:www.koizumi.co.jp

